(別紙)平成13年7月5日付課法3─57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。 (注)下線を付した部分が改正部分である。 改正後 改正前 (361 特典条項に関する付表 (スペイン王国)) (361 特典条項に関する付表 (スペイン王国)) 様式 17-スペイン王国 Form 17- the Kingdom of Spain (新 設) 特典条項に関する付表(スペイン王国) ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Kingdom of Spain) 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions. 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; 週用を受ける租税未就が付展来が見ら思りるサネス Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国と<u>スペイン王国</u>との間の租税条約第 28 条第 1 項から第 7 項 The Income Tax Convention between Japan and <u>the Kingdom of Spain</u>, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 28 この付表に記載される者の氏名又は名称; 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5) 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目 に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6) In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6) □該当 Yes , □非該当 No (1) 個人 Individual (2) 適格政府機関(注7)Qualified Governmental Entity (Note7) □該当 Yes , □非該当 No (3) 公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8) □該当 Yes , □非該当 No シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code 公認の有価証券市場の名称 (4) 公認の年金基金(注9) Recognised Pension Fund (Note9) □該当 Yes , □非該当 No (特典の申請が行われる課税年度の開始の時においてその受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はスペイン王国の居住者である個人であるも のに限ります。受益者等の50%以上が、日本又はスペイン王国の居住者である個人である事情を記入してください。) (The "Recognised Pension Fund" is limited to funds for which at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Kingdom of Spain. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or the Kingdom of Spain.) 設立の根拠法令 Law of Establishment Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B. (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、スペイン王国の居住者である者であって、Aの(1)から(4)までのいずれかに該当するものが、その特典が与えられる時及びそ の時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日において、その個人以外の者の株式の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限ります。) (The "Person other than an Individual" is limited to a person, at the time when the benefit would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time, persons that are residents of the Kingdom of Spain and that fall under (1),(2),(3) or (4) of A own, directly or indirectly, at least 50% of the shares of the person.) 年 月 日現在の株主の状況(注 10) State of Shareholders as of (date) (Note10) 株主の居住地国における納税地 株主の持分 株主の氏名又は名称 Aの番号 Place where Shareholder(s) is taxable in ndirect Number of Name of Shareholder(s) Number in A Country of residence Ownership Shares owned

計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)

(%)

₩.	īF	徭
ᄶ		124

(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))

(2) スペイン王国の居住者 Resident of the Kingdom of Spain

(a) 公認の年金基金の場合については、その特典の申請が行われる課税年度の開始の時においてその受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益 □はいYes, □いいえNo

(b) その他の全ての場合については、その特典が与えられる時及びその時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日において、同等受益者 (注 11) である者がその居住者の株式の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。 「同等受益者」に関する事情を記入してください。

In all other cases, at the time when the benefit would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time, persons that are equivalent beneficiaries own, directly or indirectly, at least 75% of the shares of the resident. (Note11)

Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. 年 月 日現在の株主の状況(注 10)(注 12) State of Shareholders as of (date)

一 方 自然はの体主の状況	(社 10) (社 12) State of Shareholders as	or (date) /	<u>(1</u> 101610) (1	101012)
株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
	合 計T	otal(持分割合 Ratio(%) of Sha	res owned)	(%)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

(1) 次の(a)及び(b)の要件を満たすスペイン王国の居住者である法人

口該当 Yes , 口非該当 No

company that is a resident of the Kingdom of Spain satisfying all of the following conditions of (a) and (b)

□はいYes , □いいえNo その法人及びその法人が直接又は間接に所有する子会社によって構成される多国籍企業集団の本拠である法人(※)

The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group consisting of such company and its direct and indirect subsidiaries (**)

※ スペイン王国の居住者である法人が、次の(i)から(vi)までの要件を全て満たす場合に限り、(a)の適用上、多国籍企業集団の本拠である法人と されます。
The company that is a resident of the Kingdom of Spain shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group

for the purpose of (a) only if all of the following conditions from (i) through (vi) are satisfied

- (i) その法人が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと The company provides a substantial portion of the overall supervision and administration of the group or provides financing for the group
- (ii) その多国籍企業集団が、4以上の国の居住者である法人によって構成され、かつ、それらの法人が4以上の国の国内において事業の活動に従事すること。ただし、それらの4以上の国のうちいずれかの4の国の国内又はそれらの4以上の国の組合せのうちいずれかの4の組合せに含まれる国の国内において行われる事業が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の5%以上を生み出す場合に限ります。(注 13)

ている事業が、いりれたでグラ国籍企業業別へ総別権の30%人工企業が出来る。(には33) The group consists of companies which are residents of, and are engaged in the active conduct of a business in, at least 4 states, and the businesses carried on in each of the 4 states (or 4 groupings of states) generate at least 5% of the gross income of the group (N

(iii) スペイン王国以外の一の国の国内において行われるその多国籍企業集団の事業が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の 50%未満しか生み出さな

The businesses of the group that are carried on in any one state other than the Kingdom of Spain generate less than 50% of the gross income of the group (Note13)

- (iv) その法人の総所得のうち、日本国内において取得するものの占める割合が 50%以下であること注 13)No more than 50% of the company's gross income is derived from Japan (Note13)
- (v) (i)の機能を果たすために、その法人が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること The company has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in clause (i)
- (vi) その法人が、スペイン王国において、所得に対する課税上の規則であって(2)に規定する者が従うものと同様のものに従うことThe company is subject to the same income taxation rules in the Kingdom of Spain as persons described in (2)
- (b) 所得が上記(ii)の事業から生じ、又はその事業に付随するものであるこ The income emanates from, or is incidental to, the business referred to above (ii)

□はいYes , □いいえNo

改正前

(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))

改正後	改正前
(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))	(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))
(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たすスペイン王国の居住者 Resident of the Kingdom of Spain satisfying all of the following conditions from (a) through (c) スペイン王国において従事する事業の活動の概要(注 14); Description of active conduct of a business in the Kingdom of Spain (Note14)	(新 設)
(a) スペイン王国において従事する事業の活動が、次の活動又は次の活動を組み合わせた活動ではないこと	
(b) 日本で取得する所得が、スペイン王国において従事する事業から生じ、又はその事業に付随するものであること(注 15): The income derived from Japan emanates from, or is incidental to, that business in the Kingdom of Spain (Note15)	
(c) (日本国内において行う事業の活動によって所得を取得する場合) スペイン王国において行うその所得に関連する事業の活動が、日本国内において行う同一の又は補完的な事業の活動との関係において実質的なものであること (注 16): □はいYes, □いいえNo (If you derive an item of income from a business activity in Japan) The business activity carried on in the Kingdom of Spain to which the item of is related is substantial in relation to the same or complementary business activity carried on in Japan. (Note16) 日本国内において行う事業の活動の概要; Description of Business Activity in Japan.	
国税庁長官の認定(注 17); Determination by the NTA Commissioner (Note17) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記Aから Cまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.	
・認定を受けた日 <u>年 月 日</u> Date of authorization <u>/ / </u>	
・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	

(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))

様式 17-スペイン王国

FORM17-the Kingdom of Spain

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

改正後

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

----注 意 事 項---

付表の提出について

- 1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするスペイン王国の居住者が、その国内源 泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書 を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場 合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができ ます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合: 1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象月預察所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とスペイン王国との間の租税条約(以下「日・スペイン租税条約」 といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日・スペイン租税条約の適用を受けることができます。また、日・スペイン租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①スペイン王国、スペイン王国の地方政府若しくは 地方公共団体、②スペイン王国の中央銀行又は③スペイン王国若しくはス ペイン王国の地方政府若しくは地方公共団体の機関をいいます。
- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が一又は二以上の公認の有価証券 市場において通常取引される法人その他の団体をいいます。日・スペイン 租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①いずれかの締約国の法令に 基づいて設立され、かつ、規制される有価証券市場又は②両締約国の権限 のある当局が合意するその他の有価証券市場をいいます。

【裏面に続きます。】

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2,paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

—INSTRUCTIONS—

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

- 6 Applicable boxes must be checked.
- If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan Spain Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan Spain Income Tax Convention must be satisfied.
- 7 "Qualified Governmental Entity" means ① the Kingdom of Spain, a political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Kingdom of Spain, or ③ an agency or instrumentality of the Kingdom of Spain or political subdivision or local authority.
- 8 A "Publicly Traded Company" means a company or other entity whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan Spain Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any stock exchange established and regulated as such under the laws of either Contracting States; and ② any other stock exchange agreed upon by the competent authorities of the Contracting States.

[Continue on the reverse]

改正前

(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))

改正後

(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))

- 9 公認の年金基金とは、スペイン王国の法令に基づいて設立される団体又は仕組みであって、スペイン王国の租税に関する法令の下において独立した者として取り扱われ、かつ、次の①又は②の規定に該当するものをいいます。
- ① 専ら又は主として、個人に対する退職手当及び補助的若しくは付随的 な手当又は他のこれらに類する報酬を管理し、又は給付することを目的 として設立され、かつ、運営される団体又は仕組みであって、スペイン 王国又はスペイン王国の地方政府若しくは地方公共団体によって規制 されるもの
- ② 専ら又は主として、スペイン王国の他の公認の年金基金の利益のため に投資することを目的として設立され、かつ、運営される団体又は仕組 み
- スペイン王国の法令に基づいて設立される団体又は仕組みが、スペイン 王国の租税に関する法令の下において独立した者として取り扱われると したならば①又は②の規定に基づいて公認の年金基金に該当することと なる場合には、その団体又は仕組みは、日・スペイン租税条約の適用上、 スペイン王国の租税に関する法令の下において公認の年金基金とで り扱われる独立した者とみなし、かつ、その団体又は仕組みの全ての資産 及び所得は、他の者ではなく、その独立した者によって保有される資産及 び取得される所得として取り扱います。
- 10 「<u>年月</u>日現在の株主の状況」の各欄には、判定期間(特典が与えられる時及び特典が与えられる時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日をいいます。)に属するいずれかの日の株式を有する者の状況について記載してください
- また、株主による保有が間接保有である場合には、株式を有する者の「間接保有」の欄に**く**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本の法令、日・スペイン租税条約又は他の国際協定 に基づいて所得について日本によって与えられる特典であって、日・スペイン租税条約第10条3、第11条1又は第12条1の規定に基づいてその 所得について与えられる特典と同等のものを受ける権利を有するであろ う者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 「3」の「Cの(1)(a)」の規定の適用上、Cの(1)(a)※(ii)から(iv)までに規定する要件は、所得が取得される課税期間の直前の4課税期間における総所得の平均がこれらの規定に規定する比率の要件を満たす場合には、その所得が取得される課税期間について満たされるものとみなされます。なお、総所得とは、スペイン王国において、特典が与えられる時を含む課税期間におけるその者の総収入の額からその収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いて算定される額をいいます。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合には、その関連者が行う事業の 活動はあなたが行うものとみなします。
- 15 「3」の「Cの(2)(b)」の「日本で取得する所得が、スペイン王国において従事する事業から生じ、又はその事業に付随するものであること」とは、その所得の基因となる活動がスペイン王国において行う事業そのものである場合や、その活動がスペイン王国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「3」の「Cの(2)(c)」の「日本国内において行う同一の又は補完的な事業の活動との関係において実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

9 A "Recognised Pension Fund" means an entity or arrangement established under the law of the Kingdom of Spain that is treated as a separate person under the taxation laws of the Kingdom of Spain and:

① that is established and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide retirement benefits and ancillary or incidental benefits or other similar remuneration to individuals and that is regulated as such by the Kingdom of Spain or one of its political subdivisions or local authorities; or ② that is established and operated exclusively or almost exclusively to invest funds for the benefit of other recognised pension funds of the Kingdom of Spain.

Where an entity or arrangement established under the law of the Kingdom of Spain would constitute a recognised pension fund under clause \bigcirc or \bigcirc if it were treated as a separate person under the taxation laws of the Kingdom of Spain, it shall be considered, for the purposes of the Convention, as a separate person treated as such under the taxation laws of the Kingdom of Spain and all the assets and income of the entity or arrangement shall be treated as assets held and income derived by that separate person and not by another person.

- 10 In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date during the test period (at a time when the benefit would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time).
- In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 "Equivalent beneficiaries" mean any person who would be entitled to a benefit with respect to an item of income accorded by Japan under the domestic law of Japan, this Convention or any other international agreement which are equivalent to the benefit to be accorded to that item of income under the provisions of paragraph 3 of Article 10, paragraph 1 of Article 11 or paragraph 1 of Article 12 of this Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 For the purposes of (1)(a)of C of 3, the requirements of(1)(a)%(ii) ~(iv) of C of 3 shall be deemed to be fulfilled for the taxable period in which the item of income is derived if the required ratios are met when averaging the gross income of the preceding four taxable periods

The term "gross income" means gross receipts of a person in the Kingdom of Spain for the taxable period that includes the time when the benefit would otherwise be accorded, reduced by the direct costs of generating such receipts.

- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), business activities conducted by connected persons shall be deemed to be conducted by you.
- 15 "The income derived from Japan emanates from, or is incidental to, that business in the Kingdom of Spain" in (2)(b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Kingdom of Spain, or which are conducted as part of the business in the Kingdom of Spain.
- 16 "Substantial in relation to the same or complemently business activity carried on in Japan" in (2)(c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改正前

(361 特典条項に関する付表 (スペイン王国))

147 (5)(5)(1)	(ジョージア))				
	手典条項に関 FOR LIMITATION ON BENEFI 記載に当たっては、別紙の	rs (entitlement t	O BENEFITS) AF		ia)
	See separa	ate instructions.			
適用を受ける租税条約の特典条項に関す Limitation on Benefits Article of appli 日本国と <u>ジョージア</u> との間の租税条約第 The Income Tax Convention between	cable Income Tax Convention	1 to paragraph 4 of A	Article 28		
この付表に記載される者の氏名又は名称 Full name of Resident	;				
			esidency Certific		を添付してください(注4)。 by Competent Authority of
A、Bの順番に各項目の「□該当」又は 入する必要はありません。なお、該当す In the order of sections A and B, checl t fill in the lines that follow. Only the a (1) 個人 Individual	る項目については、項目ごとの k the applicable box in each lin	要件に関する事項を記 e as "Yes" or "No".	入の上、必要な書 If vou check anv	替類を添付して box as "Yes" ust be attached	ください。(注5) in section A or B, vou need
(2) 適格政府機関(注6) Qualified	Governmental Entity (Note6)			□該当 Yes, □非該当 No
(3) 公開全社(注 7) Publicly Trad	led Company (Note7)				
(3) 公開会社 (注 7) Publicly Traded Company (Note7) □該当 Yes , □非該当 No 公認の有価証券市場の名称 シンボル又は証券コード					
	券市場の名称 tock Exchange			又は証券コート ol or Security	
Recognised St		ごください。If none of	Ticker Symbo	ol or Security	Code
Recognised St	tock Exchange も該当しない場合は、Bに進んで ジアの居住者である者であって の半数以上の日において、その付 1" is limited to a person, at the ti- time, persons that are residents of	Aの(1)から(3)までのい 固人以外の者の株式の ne when the benefit wou	Ticker Symbo f the lines in A ar ずれかに該当する 50%以上を直接3 ald otherwise be ac under (1), (2) or (3	e applicable, j toのが、その物 に間接に所有 corded and on a) of A own, direct	proceed to B. □該当 Yes , □非該当 No 特典が与えられる時及び するものに限ります。) It least half of the days of
Recognised St Aのいずれにも 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、ジョー・ その時を含む 12 か月の期間の総日数 (The "Person other than an Individua a twelve month period that includes that 50% of the shares of the person.)	tock Exchange も該当しない場合は、Bに進んで ジアの居住者である者であって の半数以上の日において、その付 1" is limited to a person, at the ti- time, persons that are residents of	Aの(1)から(3)までのい 個人以外の者の株式の ne when the benefit wou of Georgia and that fall t olders as of (date) _ sける納税地	Ticker Symbo f the lines in A ar ずれかに該当する 50%以上を直接3 ald otherwise be ac under (1), (2) or (3	e applicable, j toのが、その物 に間接に所有 corded and on a) of A own, direct	proceed to B. □該当 Yes , □非該当 No 特典が与えられる時及び するものに限ります。) It least half of the days of
Recognised St Aのいずれにも 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、ジョー・ その時を含む 12 か月の期間の総日数 (The "Person other than an Individua a twelve month period that includes that 50% of the shares of the person.) 年 月 日現在の株主の状況 株主の氏名又は名称	を放当しない場合は、Bに進んで だアの居住者である者であってアの半数以上の日において、その付 ば is limited to a person, at the ti time, persons that are residents of R(注8) State of Shareh 株主の居住地国によ Place where Shareholder(s)	Aの(1)から(3)までのい 個人以外の者の株式の ne when the benefit wou of Georgia and that fall t olders as of (date) _ sける納税地	Ticker Symbo	re applicable, p ものが、その特 に対する ものが、その特 に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する	アンス Proceed to B. フ該当 Yes 、 口非該当 No 特典が与えられる時及びするものに限ります。) は least half of the days of ctly or indirectly, at least 株主の持分 Number of
Recognised St Aのいずれにも 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、ジョー・ その時を含む 12 か月の期間の総日数 (The "Person other than an Individua a twelve month period that includes that 50% of the shares of the person.) 年 月 日現在の株主の状況 株主の氏名又は名称	を放当しない場合は、Bに進んで だアの居住者である者であってアの半数以上の日において、その付 ば is limited to a person, at the ti time, persons that are residents of R(注8) State of Shareh 株主の居住地国によ Place where Shareholder(s)	Aの(1)から(3)までのい 個人以外の者の株式の ne when the benefit wou of Georgia and that fall t olders as of (date) _ sける納税地	Ticker Symbo	re applicable, get applicabl	アンス Proceed to B. フ該当 Yes 、 口非該当 No 特典が与えられる時及びするものに限ります。) は least half of the days of ctly or indirectly, at least 株主の持分 Number of
Recognised St Aのいずれにも 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、ジョー・ その時を含む 12 か月の期間の総日数 (The "Person other than an Individua a twelve month period that includes that 50% of the shares of the person.) 年 月 日現在の株主の状況 株主の氏名又は名称	を放当しない場合は、Bに進んで だアの居住者である者であってアの半数以上の日において、その付 ば is limited to a person, at the ti time, persons that are residents of R(注8) State of Shareh 株主の居住地国によ Place where Shareholder(s)	Aの(1)から(3)までのい 個人以外の者の株式の ne when the benefit wou of Georgia and that fall t olders as of (date) _ sける納税地	Ticker Symbo	re applicable, p toのが、その特 Cは間接に所有 Corded and on a of A own, direct (Note8) 間接保有 Indirect Ownership	アンス Proceed to B. フ該当 Yes 、 口非該当 No 特典が与えられる時及びするものに限ります。) は least half of the days of ctly or indirectly, at least 株主の持分 Number of
Recognised St Aのいずれにも 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、ジョー・ その時を含む 12 か月の期間の総日数 (The "Person other than an Individua a twelve month period that includes that 50% of the shares of the person.) 年 月 日現在の株主の状況 株主の氏名又は名称	を放当しない場合は、Bに進んで だアの居住者である者であってアの半数以上の日において、その付 ば is limited to a person, at the ti time, persons that are residents of R(注8) State of Shareh 株主の居住地国によ Place where Shareholder(s)	Aの(1)から(3)までのい 個人以外の者の株式の ne when the benefit wou of Georgia and that fall t olders as of (date) _ sける納税地	Ticker Symbo	re applicable, j toのが、そのな には間接に所有 corded and on a of A own, direct (Note8) 間接保有 Indirect Ownership	アンス Proceed to B. フ該当 Yes 、 口非該当 No 特典が与えられる時及びするものに限ります。) は least half of the days of ctly or indirectly, at least 株主の持分 Number of
Recognised St Aのいずれにも 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、ジョー・ その時を含む 12 か月の期間の総日数 (The "Person other than an Individua a twelve month period that includes that 50% of the shares of the person.) 年 月 日現在の株主の状況 株主の氏名又は名称	を放当しない場合は、Bに進んで だアの居住者である者であってアの半数以上の日において、その付 ば is limited to a person, at the ti time, persons that are residents of R(注8) State of Shareh 株主の居住地国によ Place where Shareholder(s)	Aの(1)から(3)までのい 個人以外の者の株式の ne when the benefit wou of Georgia and that fall t olders as of (date) _ sける納税地	Ticker Symbo	e applicable, pe applicable, pe applicable, pe applicable, pe to make the period of	アンス Proceed to B. フ該当 Yes 、 口非該当 No 特典が与えられる時及びするものに限ります。) は least half of the days of ctly or indirectly, at least 株主の持分 Number of

С	国税庁長官	官の認定	(注9)	;

C 国税庁長官の認定 (注9);
Determination by the NTA Commissioner (Note9)
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記A又はBのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A or B are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

認定を受けた日	年	月	日 Date of authorization	/	/
・認定を受けた所得(Type of income fo		authoriz	ation was received		

改 正 前

(362 特典条項に関する付表 (ジョージア))

改正後

(362 特典条項に関する付表 (ジョージア))

様式 17-ジョージア

Form 17- Georgia

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS" (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE" -INSTRUCTIONS-

—注 意 事 項-

- この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる 和税条約の規定(この付表において「特曲条項」といいます。)に掲げる基 準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関す る届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することがて きます。注意事項の2及び3を参照してください。)(以下、この付表を添 付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といい
- 2 特典条項の適用を受けようとするジョージアの居住者が、その国内源泉 所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提 出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を 除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。 一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB又はCのいずれかに該当する場合: 1年

- 3 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出目を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 4 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認 をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の添付を省略す ることができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に 対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」にこの付表を添付して 提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、 この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨 (例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された名称その他の事項 について確認しました。)、②確認者の氏名 (所属)、③居住者証明書の提示 を受けた日及び①居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するととも に、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年 間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

- 5 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とジョージアとの間の租税条約(以下「日・ジョージア租税条約」 といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Cのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、 認定の対象となった所得についてのみ、日・ジョージア租税条約の適用を 受けることができます。また、日・ジョージア租税条約の各条項に別途定
- められている要件を満たす必要があります。)。 6 適格政府機関とは、①ジョージア、ジョージアの行政区画若しくは地方 自治団体、②ジョージアの中央銀行又は③ジョージア若しくはジョージア の行政区画若しくは地方自治団体の機関をいいます。
- 7 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証 券市場において通常取引される法人その他の団体をいいます。目・ジョー ジア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①いずれかの締約国の法令 に基づいて設立され、かつ、規制される有価証券市場又は②両締約国の権限のある当局が合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 8 「 年 月 日現在の株主の状況」の各欄には 判定期間(特曲が与えら れる時及びその時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日をいいま す。)に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してくだ
- また、株主による保有が間接保有である場合には、株式を有する者の「間 接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記
- 「3」の「C」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法 法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく和税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2 and 3 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 $\,$ $\,$ If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If A in Section 3 applies · 3 years

If any of B or C in Section 3 applies: 1 year

- If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- 4 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the paver of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and 4 the date of issue of the residency certification. The paver is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

- 5 Applicable boxes must be checked.
- If any of A through C in 3 applies, the benefits of the Japan Georgia Income Tax Convention will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - Georgia Income Tax Convention must be satisfied.)
- 6 "Qualified Governmental Entity" means ① Georgia, administrative-territ orial units or local self-governing authorities, ② the central bank of Geor gia, or ③ an agency or instrumentality of Georgia or administrative-territ
- orial units or local self-governing authorities.
 7 A "Publicly Traded Company" means a company or other entity whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Georgia Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any stock exchange established and regulated as such under the laws of either Contracting State; and ② any other stock exchange agreed upon by the competent authorities of the Contracting
- 8 In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date during in the test period (at the time when the benefit would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time).
- In the case that the shares are indirectly owned, check the "Indirect Ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect
- "Determination by the NTA Commissioner" in C of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改正前

(362 特典条項に関する付表 (ジョージア))

(新 設)

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定す るために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

0.1	N 日 中外 コ に 4日 で	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	明十、	7 th #=	+ + (\B #\\ =	改		正後						
91	退職所得の	タイト 年	月月	日子中日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	音 (: ヿ						ــ				_
ы Г	税務署長 展	<u> </u>		町村長 殿		4	Ē分 ———	退	職所得の受給	に関する	申告書	兼 退 ————	職所得	申告書	書
退職手当の支払者	所 在 地 〒 (住所)							-	現住所						
当の	名 称							あなた	氏 名						
支払	(氏名) 法人番号 ※	提出を受けた	艮職手当の	支払者が記載	歳してく	ださい。		の	個人番号						i
者の	(個人番号)						-		現在の住所						
	このA欄には、全、	ての人が、記	裁してくだ	さい。(あな	たが、「	前に退職月	当等の支	:払を ③	受けたことがない場合			は記載する必要 年			
(① 退職手当等の支なった年月日	払を受ける	ことと		年	月	日		る退職手当等につい		自 至	年	月 月	日日	
	- A 7/C 7/1 II							1	うち 特定役員等勤	病 結 結 結 前 行	自	年	月	日	
		<u><一般•</u>	障害の	<u>区分></u>					79 N.C.K. G. T. W.	無	至	年	月	日	
A		一般	• 障害						うち 一般勤続 との重複勤続期		自 至	年年	月 月	日日	
(2 退職の区分等			(J		うち 短期勤結	た期間 有	自	年	月	日	
		<生活扶		<u>無></u>					との重複勤続期	間無	至	年	月	日	
		有•	無						うち 短期勤続期間	打 有	自一	年	月	日	
	セムとボーケー	07/6073 YE	酔て业体	***************	瓜)上上。	× 1.284	プロスト	ىد(-	マの日期に計算して	無	至	年	月	日	
ŀ	めなだが本年り	1に他にも返	城于当寺	の文仏を5	受けたい	<u>_ 27140)</u>	る場合に		このB欄に記載して		自	年	月	目	
(本年中に支払るの退職手当等に		_	4	年	月	日	(5)	③と④の通算勤続	期间	至	年	月	日	
	続期間		至	4	年	月	日		うち 特定役員等勤	続期間 有	自 至	年年	月 月	日日	
							年		うち 一般勤績		自	年	月	E	
	5.4 社会(4月公共	有	自	年	月	目			との重複勤続期		至	年	月	日	
В	うち 特定役員等勤	無無	至	年	月	目			うち 短期勤紛 との重複勤続期		自 至	年年	月 月	日日	
									うち 全重複勤	続期間 有	自	年	月	Ħ	
							年		79 工主队30	***	至	年	月	日日	
	うち 短期勤続		自	年	月	目			うち 短期勤続期間	有 無	自 至	年年	月 月	日日	
		無	至	年	月	目			うち 一般勤紛		自一一	年	月	E -	
<u> </u>	なわなが前左四首	14年中 (ス の	左汀を空間	前山左公共に	サベノ	₩ BASA L+ /	ふ ト ト ア 1	-6/2 Y	との重複勤続期		至10年前に	年担職工业等の土	月出な巫はな	日	7 担ム
	には、このC欄に記			で田平玉伝に	-	化即船173	ECUCS				1				ெண்ப
,	6 前年以前4年内	との年に除字							③又は⑤の勤続期間の 期間と重複している期		自 至	年年	月 月	日日	
C Ì	拠出年金法に基づく表 て支給される一時金の	齢給付金とし	自	2	年	月	日		① うち 特定役員会 期間との重複勤績	等勤続 有	自	年	月	日	
	場合には、19年内)の		至	2	年	月	日		<u> </u>		至	年 年	月日	日日	
	- 1 4 . > 5/4/5/00/41/44								うち 短期勤続期との重複勤続期	期間 有	自 至	年	月 月	日日	
				ううちに、	前に支払	ムを受けた	退職手当	等に	ついての勤続期間の全部	『又は一部が通	算されている	5場合には、その	通算された	上勤続期間	等につ
ē	いて、このD欄に記Aの退職手当等に	ついての勤続	自	年	月	目	年		③又は⑤の勤続期間の		自	年	月	В	
	期間(③)に通算された 当等についての勤続!		至	年	月	E		9	の勤続期間だけからな	る部分の期間	至	年	月	Ħ	
	うち 特定役員等勤	病期間 有 無	自至	年年	月 月	日日	年		介 うち 特定役員等勤	有 助続期間 無	自至	年年	月 月	日日	
	るよ 信用株体用	有	自	年	月	日	年		⑤ うち 短期勤続期	有	自	年	月	日	
D	うち 短期勤続期 9 Bの退職手当等に	無	至	年	月	日	la:	00	プラ 双規則形制	無	至	年	月	日	
ľ	期間(④)に通算された	と前の退職手	自 至	年年	月 月	日日	4-	_	⑦と⑪の通算期間		自 至	年年	月 月	日日	
	当等についての勤続	有	自	年	月	日	年	1	₼		自	年	月	日	
	うち 特定役員等勤	続期間無	至	年	月	日			うち ①と①の通	算期間	至	年	月	日	
	うち 短期勤続期	間 無	自至	年年	月月	日日	年		○ うち 回と□の通	i算期間	自 至	年年	月 月	日日	
1	B又はCの退職手	当等がある場			記載して	ください。			No. des 20		ı				
ſ	退職手当 区分 払を受け となった	等る年	: 入(円	金 額	源徴	泉 双 税 額 (円)	市町		徴収 税 額 税 道府県民税 (円)	支受 払け 年 月	を 退職 の 日 区分	支 払	者 の 所 所)・名称	所 在 地 (氏名)	
	一般・					/I 1)		口)	(円)	年 月	一般				
F											一般				
E	B 特定 .										1554-15				
E	社会										障害 一般 障害				

改正前

(387 退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書))

	年 月 日 税務署長	年子 退職所得申告 年分 退職所得の)受給に関する申告書 兼 退職所得申告書
退職手	市町村長 殿 一 所 在 地 〒 (住所)		現住所
退職手当の支払者	名		80 な 60 個人番号
払者の	法 人 番 号 ※提出を受けた退職手当 (個人番号)	当の支払者が記載してください。	その年1月1 日現在の住所
	このA欄には、全ての人が、記載 する必要がありません。)		退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載
	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日		③ この申告書の提出先から受け る退職手当等についての勤続期 自 年 月 日 置 年 月 日
4			うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 日 年 月 日 日 日 日
	②	】 生活 の有・無	うち 一般勤続期間 有 自 年 月 日 日 年 月 日 年 月 日 日 年 月 日 日 日 日
	退職の区分等 障害	<u>扶助</u>	との重複勤続期間 無 至 年 月 日 5 た 毎期勤結期間 有 自 年 月 日
	 あなたが本年中に他にも退職手当	4等の支払を受けたことがある場	1 7 7 M 2591 30 M 10 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M
	◆ 本年中に支払を受けた他の退職手	自 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間 自年月日至年月日
	当等についての勤続期間	至 年 月 日	対の 特定仅具等到税期間 無 至 年 月 日
•			うち 一般勤続期間 有 自 年 月 日 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
3	プラー村に区員守勤税効用 無	至 年 月 日	との重複動続期間 無 至 年 月 日 毎 日 日 日
		年	100
	うち 短期勤続期間 有		
	あなたが前年以前4年内(その年	 	との重複勤続期間 無 至 年 月 日 給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内) に退職手
	当等の支払を受けたことがある場合 の 前年以前4年内(その年に確定拠出		② ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥ 自 年 月 日 年
)	年金法に基づく老齢給付金として支給 される一時金の支払を受ける場合に	自 年 日 日	の勤続期間と重複している期間 至 年 月 日 ① うち 特定役員等勤続 有 自 年 月 日 期間との重複勤続期間 無 至 年 月 日
	は、1 <u>4</u> 年内の退職手当等についての 勤続期間) = 7 7 1	② うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 日 年 月 日 日 日 日
	A又はBの退職手当等についての は、その通算された勤続期間等につ		受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合に さい。
	❸ Aの退職手当等についての勤 続期間(③)に通算された前の退	目 年 月 日 ^年	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧ 自 年 月 日 又は⑨の勤続期間だけからなる A
	・	事 月 日 年	部分の別间 ① うち 姓宗教員室勘録期間 有 自 年 月 日 年
)		事 年 月 日 年	無 宝 平 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 日 年 月 日 日 日 日
,	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □	在	
	続期間(性)に囲鼻された肌の返 職手当等についての勤続期間	年 月 日	(アンピリの)連算期間 至 年 月 日
	うち 特定役員等勤続期間 有 自 無 3	至 年 月 日	つち むといの連昇期間 至 年 月 日
	うち 短期勤続期間 有 自 無 3		○ うち 回と□の通算期間 日 年 月 日 年 至 年 月 日 日
	B又はCの退職手当等がある場合 退職手当等の支収 入	全 類 源 泉 :	
	区が、仏を受けることとなった年月日	(円) 微収税額 (円)	特別 徴収 税額 支払 を 別 所 在 地 受け たの 区分 市所村民税 (円) 道府県民税 年月日 区分 区分 一般
c	一般 B 装室 ・・		隆客 一般
	B 特定 短期 ・・・		
	C · ·		障害 一般
νì.		支払を受ける際に支払者に提出し がなればようながらまた。	

改正後

(391 退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書))

注 意 事 項

- 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員 等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

申告書の書き方

- 1 「①」欄には、退職年月日(会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を受ける金額が具体的に定められた年月日)を記載します。
- 2 「②」欄には、在職中に障害者となったことに直接基因して退職した人は、「障害」を○で囲み、()内に障害の状態、身体障害者手帳等の交付年 月日等を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。また、その年1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助 の「有」を、その他の人は「無」を○で囲みます。
- 3 「③」欄には、この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数(1年未満の端数は切上げ)を記載します。 この場合、勤続期間は、原則としてその支払者の下で引き続き勤務した期間(その支払者から前に退職手当等の支払を受けている場合には、前の 退職手当等の計算の基礎となった勤続期間の末日以前の期間を除きます。)によります。ただし、次の期間がある場合には、その期間を加えた期間に よります
- (1) その支払者から受けた前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間で、今回の退職手当等の計算の基礎となる勤続期間に通算された期間
- (2) 一時他に勤務していたなどのため、その支払者の下での勤務が中断した人の、その中断前に引き続き勤務した期間 (一時他に勤務することとなった際に、その支払者から退職手当等を受けなかった場合に限ります。)
- (3) 他に勤務していた期間(その支払者の下で勤務しなかった期間に限ります。)で、今回の退職手当等の計算の基礎となる期間に通算された期間また、「③」欄の内書には、上記の勤続期間のうち、特定役員退職手当等 ^(※1) に係る勤続期間 (以下「特定役員等勤続期間」といいます。) の有無及び短期退職手当等 ^(※2) に係る勤続期間 (以下「短期勤続期間」といいます。) の有無、有の場合は、その勤続期間及びその年数 (1年未満の端数切上げ)を記載します。

更に、特定役員等勤続期間の内書として、特定役員等勤続期間と一般退職手当等^(※3) に係る勤続期間(以下「一般勤続期間」といいます。)の重 複の有無及び特定役員等勤続期間と短期勤続期間の重複の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数(1年未満の端数切上げ)を記載しま す。

- ※1 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数(以下「役員等勤続年数」といいます。)が5年以下である人が支払を受ける退職手当等の うち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。
 - 上記の役員等とは次に掲げる人をいいます。
 - イ 法人税法第2条第15号に規定する役員
 - ロ 国会議員及び地方公共団体の議会の議員
- ハ 国家公務員及び地方公務員
- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数(役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については、役員等として勤務した期間がある場合、その期間を含めて計算します。以下同じです。)に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。
- 3 一般退職手当等とは、退職手当等のうち、特定役員退職手当等及び短期退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。
- 4 「④」欄には、本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を上記3の方法で計算して記載します。また、内書は、上記3「③」欄の内書に倣い記載します。
- 5 「⑤」欄には、「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数(1年未満の端数切上 げ)を記載します。

また、内書の「うち 特定役員等勤続期間」並びにその内書の「うち 一般勤続期間との重複勤続期間」、「うち 短期勤続期間との重複勤続期間」及び「うち 短期勤続期間」の各欄は、上記3「③」欄の内書に倣い記載しますが、これらの重複勤続期間には全重複勤続期間(特定役員等勤続期間、短期勤続期間及び一般勤続期間が重複している期間をいいます。以下同じです。)を含みません。

更に、「うち 全重複勤続期間」欄は全重複勤続期間について、「うち 短期勤続期間」の内書の「うち 一般勤続期間との重複勤続期間」欄は短 期勤続期間と一般勤続期間が重複している期間(全重複勤続期間を除きます。)について、その該当の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその 年数(1年未満の端数切上げ)を記載します。

6 「⑥」欄には、前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に支払を受けた退職手当等(以下「4年内の退職手当等」といいます。)がある場合に、その4年内の退職手当等についての勤続期間を記載します。

ただし、4年内の退職手当等の収入金額がその退職手当等についての退職所得控除額に満たなかったときは、その4年内の退職手当等の収入金額に応じ、その4年内の退職手当等についての勤続期間の初日から次表の算式によって計算した数(小数点以下の端数切捨て)に相当する年数が経過する日までの期間を記載します。

D F 6 C 1 7 7 7 7 F F F F F F F F F F F F F F F	
4年内の退職手当等の収入金額	算 式
800 万円以下の場合	その収入金額÷40 万円
800 万円を超える場合	(その収入金額-800万円) ÷70万円+20

- 7 「⑦」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑥」欄の勤続期間と重複している期間を記載します。また、「④」欄及び「❷」欄には、この重複している期間のうち、「③」欄又は「⑤」欄の特定役員等勤続期間又は短期勤続期間と重複する期間の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。
- 8 「⑧」欄又は「⑨」欄には、「③」欄又は「④」欄の勤続期間のうち、その勤続期間に通算された、前の退職手当等についての勤続期間(上記3の(1)又は(3)の期間((3)の期間については、その「他」の勤務先から前に退職手当等の支払を受けている場合に限ります。))とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。また、内書には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又はその短期勤続期間及びその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。
- 9 「⑩」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑧」欄又は「⑨」欄の勤続期間だけからなる部分の期間とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。また、「⊘」欄及び「⊜」欄には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又はその短期勤続期間及びその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。
- 10 「⑪」欄には、「⑦」欄と「⑩」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。また「⑪」欄及び「⊗」欄には、「④」欄と「⊘」欄及び「⊕」欄と「⊜」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。

改正前

(387 退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書))

申告書の書き方

- 1 「①」欄には、退職年月日(会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を 受ける金額が具体的に定められた年月日)を記載します。
- 2 「②」欄には、在職中に障害者となったことに直接基因して退職した人は、「障害」を○で囲み、()内に障害の状態、 身体障害者手帳等の交付年月日等を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。また、その年1月1日現在で生 活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助の「有」を、その他の人は「無」を○で囲みます。
- 3 「③」欄には、この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数(1年未満の端数は切上げ)を記載します。

この場合、勤続期間は、原則としてその支払者の下で引き続き勤務した期間(その支払者から前に退職手当等の支払を受けている場合には、前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間の末日以前の期間を除きます。)によります。ただし、次の期間がある場合には、その期間を加えた期間によります。

- (1) その支払者から受けた前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間で、今回の退職手当等の計算の基礎となる勤続期間に通算された期間
- (2) 一時他に勤務していたなどのため、その支払者の下での勤務が中断した人の、その中断前に引き続き勤務した期間(一時他に勤務することとなった際に、その支払者から退職手当等を受けなかった場合に限ります。)
- (3) 他に勤務していた期間(その支払者の下で勤務しなかった期間に限ります。)で、今回の退職手当等の計算の基礎となる期間に通算された期間

また、「③」欄の内書には、上記の勤続期間のうち、特定役員退職手当等 ^(※1) に係る勤続期間(以下「特定役員等勤続期間」といいます。)の有無及び短期退職手当等 ^(※2) に係る勤続期間(以下「短期勤続期間」といいます。)の有無、有の場合は、その勤続期間及びその年数(1年未満の端数切上げ)を記載します。

更に、特定役員等勤続期間の内書として、特定役員等勤続期間と一般退職手当等 ^(※3) に係る勤続期間 (以下「一般勤続期間」といいます。) の重複の有無及び特定役員等勤続期間と短期勤続期間の重複の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数 (1年未満の端数切上げ) を記載します。

※1 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数(以下「役員等勤続年数」といいます。)が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

上記の役員等とは次に掲げる人をいいます。

- イ 法人税法第2条第15号に規定する役員
- ロ 国会議員及び地方公共団体の議会の議員
- ハ 国家公務員及び地方公務員
- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数(役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については、役員等として勤務した期間がある場合、その期間を含めて計算します。以下同じです。)に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。
- 3 一般退職手当等とは、退職手当等のうち、特定役員退職手当等及び短期退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。
- 4 「④」欄には、本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を上記3の方法で計算して記載します。また、 内書は、上記3「③」欄の内書に倣い記載します。
- 5 「⑤」欄には、「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数(1年未満の端数切上げ)を記載します。

また、内書の「うち 特定役員等勤続期間」並びにその内書の「うち 一般勤続期間との重複勤続期間」、「うち 短期 勤続期間との重複勤続期間」及び「うち 短期勤続期間」の各欄は、上記3「③」欄の内書に倣い記載しますが、これら の重複勤続期間には全重複勤続期間(特定役員等勤続期間、短期勤続期間及び一般勤続期間が重複している期間をいいま す。以下同じです。)を含みません。

更に、「うち 全重複勤続期間」欄は全重複勤続期間について、「うち 短期勤続期間」の内書の「うち 一般勤続期間 との重複勤続期間」欄は短期勤続期間と一般勤続期間が重複している期間(全重複勤続期間を除きます。)について、その 該当の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数(1年未満の端数切上げ)を記載します。

6 「⑥」欄には、前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に支払を受けた退職手当等(以下「4年内の退職手当等」といいます。)がある場合に、その4年内の退職手当等についての勤続期間を記載します。

ただし、4年内の退職手当等の収入金額がその退職手当等についての退職所得控除額に満たなかったときは、その4年内の退職手当等の収入金額に応じ、その4年内の退職手当等についての勤続期間の初日から次表の算式によって計算した数(小数点以下の端数切捨て)に相当する年数が経過する日までの期間を記載します。

4年内の退職手当等の収入金額	算 式
800 万円以下の場合	その収入金額÷40 万円
800 万円を超える場合	(その収入金額-800 万円)÷70 万円+20

- 7 「⑦」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑥」欄の勤続期間と重複している期間を記載します。また、「②」欄及び「⑨」欄には、この重複している期間のうち、「③」欄又は「⑤」欄の特定役員等勤続期間又は短期勤続期間と重複する期間の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。
- 8 「⑧」欄又は「⑨」欄には、「③」欄又は「④」欄の勤続期間のうち、その勤続期間に通算された、前の退職手当等についての勤続期間(上記3の(1)又は(3)の期間((3)の期間については、その「他」の勤務先から前に退職手当等の支払を受けている場合に限ります。))とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。また、内書には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又はその短期勤続期間及びその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。
- 9 「⑩」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑧」欄又は「⑨」欄の勤続期間だけからなる部分の期間とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。また、「◎」欄及び「⊜」欄には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又はその短期勤続期間及びその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。
- 10 「⑪」欄には、「⑦」欄と「⑩」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。また「⑰」欄及び「◎」欄には、「②」欄と「◎」欄及び「⑨」欄と「⊜」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数(1年未満の端数切捨て)を記載します。

(398 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書兼更新申告書)

公斯署	受付夕
Promise	
1	الممسي

投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例 に関する(変更)申告書 兼 更新申告書

APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP, etc.

> この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions.

税務署整理欄 For official use only					
適力	用:有	、無			
番号確認		身元確認			

税務署長	殿	
To the District Director,		Tax Office

1. 申告者に関する事項

Details of Applican	16							
氏	:名又は名称							
	Name							
Individual Nun	又 は 法 人 番 号 動er or Corporate Number d to case of a holder)		ŀ	-				
非居住者の場合	住所等(注5)							
Individual	Domicile, etc. (Note5)							
外国法人の場合	本店又は主たる事務所の所在地							
Corporation	Place of Head or Main Office							

※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence.

□ 投資組合契約につき、租税特別措置法第41条の21第1項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第1項及び /又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けたいので、この旨申告します。

I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act, with regard to the Investment Limited Partnership Contract, since I (we) satisfy the conditions listed in each item of Paragraph 1 of Article 41-21 of the Act.

□ 租税特別措置法第41条の21第1項及び/又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約 の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書 <u>兼 更新申告書</u>」の記載内容に変更があったので、同法第 41 条の 21 第9項第1号及び/又は同法第67条の16第4項の規定により申告します。

In accordance with the provisions in Paragraph 9(1) of Article 41-21 and/or Paragraph 4 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous "Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership, etc." to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and /or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act.

2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注:契約書の写しを添付してください。(注3))

Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision

Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)

投資組合の名称 Name of Partnership														
国内事務所等の所在地(注 6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)														
配分の取扱者の氏名又は名称 Name of Distribution Manager														
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)				İ	į				į		<u> </u>	•		
投資組合の事業の内容 Detail of Business														
投資組合契約締結年月日		/	/			投資	組合の	存続期間	刂			/	/	
Date of Contract	,	/	/			Per	riod of I	Duratio	n	~		/	/	
投資組合財産に対する持分割合(注 7) Share of Property (Note 7)	(%	Sh		分配割台 Distributi Loss(No	on of Pro		(<u>②</u>				%) %

(396 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)



投資組合契約の外国組合員に対する 課税の特例に関する(変更)申告書 APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL

PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP

この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions.

税務署整理欄 For official use only						
適用:有、無						
番号確認		身元確認				

	祝務者長	殿	
o the District	Director,		Tax Offi

1. 申告者に関する事項

Details of Applie	and											
氏	名又は名称											
	Name											
	又 は 法 人 番 号 nber or Corporate Number ed to case of a holder)			-			-			-	1	ı
非居住者の場合	住所等(注5)											
Individual	Domicile, etc. (Note5)											
外国法人の場合	本店又は主たる事務所の所在地											
Corporation	Place of Head or Main Office											
※ 該坐する士店	チーックトア下さい Places al	oolr th	o how o	f annl	ioo blo	aanta	200					

※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence.

□ 投資組合契約につき、租税特別措置法第41条の21第1項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第1項及び /又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けたいので、同法第41条の21第5項及び/又は同法第67条の16第4項の規

In accordance with the provisions in Paragraph 5 of Article 41-21 and/or Paragraph 4 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act, with regard to the Investment Limited Partnership Contract, since I (we) qualify all conditions listed in Paragraph 1 of Article 41-21 of the Act.

□ 租税特別措置法第41条の21第1項及び/又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約 の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書」の記載内容に変更があったので、同法第41条の21第9項及び/又 は同法第67条の16第4項の規定により申告します。

In accordance with the provisions in Paragraph 9 of Article 41-21 and/or Paragraph 4 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous "Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership" to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and /or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act.

2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注:契約書の写しを添付してください。(注3)) Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision

Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)

投資組合の名称											
Name of Partnership											
国内事務所等の所在地(注6)											
Place of Office in Japan, etc. (Note 6)											
配分の取扱者の氏名又は名称											
Name of Distribution Manager											
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)											
投資組合の事業の内容			 								
Detail of Business											
投資組合契約締結年月日		, ,		投資組	且合の存	続期間			/	/	
Date of Contract		/ /		Perio	od of Du	ration		~	/	/	
投資組合財産に対する持分割合(注7)	(%)		損益分	配割合	(注7)			(%
Share of Property (Note 7)		%	Share of I	Distribut	ion of Pro	fit and L	oss(Note	7))

	改正後				改	正前		
	対する課税の特例に関する(変更)申告書 <u>兼更新申</u>	告書)	(396 3	投資組合契約の外国組合員に対する課	税の特例	川に関する(変更)申告書)		
3. 特殊の関係のある者に関する Details of Special Related Person				3. 特殊の関係のある者に関する事項(注 8 Details of Special Related Person (Note 8				
氏名又は名称 Name				- 氏名又は名称 Name				
ᄱᄵᇄᄭᄾᅜᅜᄼᅩᆛᆉᆉᄼᆉᄼᄼ	③ 指益分配割合	(4)		投資組合財産に対する持分割合		損益分配割合		
投資組合財産に対する持分割合 Share of Property	損益分配割合 Share of Distribution of Profit and Loss			Share of Property	%	Share of Distribution of Profit and L	oss	%
	<u> </u>	90		4. <u>申告者が持分を有する他の</u> 組合に関する Details of <u>the Other Partnership Shared</u>	事項(注: by Applic	9、 <u>13</u>) ant (Note 9, <u>13)</u>		
	特定組合契約による組合に関する事項(注 <u>3、</u> 9、 <u>1</u> 4			組合の名称				
Details of <u>Partnership with speci</u> Applied for Special Provision (Not	fic partnership contract related to Investment Limited I	Partnership Contract		Name				
Applied for Special Provision (Not	te <u>3. 9, 14</u>)			主たる事務所の所在地				
	の30第4項第1号イ及び口に該当する特定組合契約による			Place of Main Office				
	cific partnership contract that meets the provisions of Par			組合の代表者の氏名又は名称				
of Article 26-30 of the Cabinet C	Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation	<u>n</u>		Name of Representative				
組合の名称				2.の組合の投資組合財産に対する持分割合(注 10)		2. の組合に係る損益分配割合		
<u>Name</u>				Share of Property of Partnership	%	Share of Distribution of Partnership Men	tioned in Box 2	9
主たる事務所の所在地				Mentioned in Box 2 (Note <u>10</u>) このうち申告者の持分割合(注 10)		(Note <u>10)</u> このうち申告者の損益分配割合(注	÷ 10)	
Place of Main Office				このうら甲音有の特分割音 (注 <u>10)</u> Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note		Applicant's Share of Distribution of Pro	_	
組合の代表者の氏名又は名称				10)	%	Mentioned Above (Note <u>10</u>)		
Name of Representative			-	5. 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 <u>1</u>	0 - = ++ 1	/	00 m o == ++ 1 / /	L. frfr. d
告者の持分割合(注 10) Applicant's Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10) 2. の組合の投資組合財産に対する特殊の関係のある者の持分割合(注10) Special Related Person's Share of	① 2. の組合に係る特殊の関係のある 者の損益分配割合(注 10) Special Related Person's Share of	<u>%</u> <u>8</u>		39-33 of the Cabinet Order of the Act on Sp 適用条項: Applicable Provision: 日 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 16 項 Paragraph 16 of Article 26-30 and/or Para Concerning Taxation 日 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 17 項 Paragraph 17 of Article 26-30 and/or Para Concerning Taxation	[及び/又は agraph 2 of [及び/又は	司令第 39 条の 33 第 2 項 Article 39-33 of the Cabinet Order of t 司令第 39 条の 33 第 3 項	he Act on Special M	
Property of Partnership Mentioned	Distribution of Profit and Loss Mentioned in Box 2 (Note 10)	<u>%</u>		1) 直前に有していた他の恒久的施設に関する事項	頁	TT TT 111 A 1: A T A TO C MILE	A 1:	
in Box 2 (Note 10)	<u> </u>		ſ	Details of the Other Permanent Establishm 直前に有していた他の恒久的施設の名称	ent Which	was Held by Applicant Just Before Thi	s Application	
(a) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	- 4			Name				
(2) (1)以外の特定組合契約による組 Details of Partnership with spe	<u>目台に関する事項</u> cific partnership contract other than (1)			恒久的施設の所在地				
				Place of Permanent Establishment				
組合の名称 Name				第5号要件を満た			/ /	
rume			L	Date of Qualifying Requirements of Act on Spe	ecial Meası	ures Concerning Taxation 41-21(1)(v)	, ,	
主たる事務所の所在地 Place of Main Office				2) 他の投資組合契約に関する事項 (注 <u>12</u>) Details of the Other Applicable Partnership	for Except	ion (Note <u>12</u>)		
組合の代表者の氏名又は名称				他の投資組合の名称				
Name of Representative			 	Name				
9 の知人の机次如人肚立に払よっせり	 (分 11)			国内事務所等の所在地(注 6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)				
2. の組合の投資組合財産に対する持久 Share of Property of Partnership Men		9		他の投資組合契約につきこの申告	書を提出し	た場合のその提出年月日		
The second of the second files		%		Date of Application for the Other Applicabl			/ /	
このうち申告者の持分割合(注 Applicant's Share of Property	11) Mentioned Above (Note 11)	%		6. 納税管理人に関する事項 (注 <u>14</u>) Details of Tax Agent (Note <u>14</u>)				
このうち特殊の関係のある者の			Г	氏名			届出をした税務署	3名
Special Related Person's Shar	e of Property Mentioned Above (Note 11)	<u>%</u>		Name			Name of Tax Office Reg	gistere
2.の組合に係る損益分配割合 (注 <u>11</u>)		100		住所又は居所			:	税務
■ 4. 炒班口に休る1貝盆刀配刮石(仕 11)		μψ	1	1			I	

Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned in Box 2 (Note 11)

このうち申告者の損益分配割合(注 <u>11</u>) Applicant's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note <u>11</u>)

このうち特殊の関係のある者の損益分配割合(注 11) Special Related Person's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note 11) Domicile or Residence Tax Office

7. その他参考となるべき事項(注 15)
Others (Note 15)

改正後		改正前
398 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書 <u>兼更新</u>	申告書)	(396 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)
5. 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 <u>18</u> 項若しくは第 <u>19</u> 項及び/又は同令第 3 は第 3 項の適用に関する事項(注 <u>12</u> 、 <u>14</u>) Details Where the Applicant Applies for Paragraph <u>18</u> or <u>19</u> of Article 26·30 and/or Pa 39·33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation (Note <u>1</u>	ragraph 2 or 3 of Article	
適用条項: Applicable Provision: □ 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 <u>18</u> 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項 Paragraph <u>18</u> of Article 26-30 and/or Paragraph 2 of Article 39-33 of the Cabinet Order of t Concerning Taxation	he Act on Special Measures	
□ 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 <u>19</u> 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 3 項 Paragraph <u>19</u> of Article 26-30 and/or Paragraph 3 of Article 39-33 of the Cabinet Order of t Concerning Taxation	he Act on Special Measures	
(1) 直前に有していた他の恒久的施設に関する事項 Details of the Other Permanent Establishment Which Was Held by Applicant Just Before This A	application	
直前に有していた他の恒久的施設の名称 Name		
恒久的施設の所在地 Place of Permanent Establishment		
第 5 号要件を満たすこととなる年月日 Date of Qualifying Requirements of Act on Special Measures Concerning Taxation 41-21(1)(v)	/ /	
- (2) 他の投資組合契約に関する事項(注 <u>13</u>) Details of the Other Applicable Partnership for Exception (Note <u>13</u>)	-	
他の投資組合の名称 Name		
国内事務所等の所在地(注 6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)		
他の投資組合契約につきこの申告書を提出した場合のその提出年月日 Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit	/ /	
6. 納税管理人に関する事項(注 <u>15</u>) Details of Tax Agent (Note <u>15</u>)		
氏名	届出をした税務署名	
Name	Name of Tax Office Registered	
住所又は居所 Domicile or Residence	税務署 Tax Office	
7. その他参考となるべき事項(注 <u>16</u>) Others (Note <u>16</u>)]	

(398 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書兼更新申告書)

「投資組合契約の外国組合員の課税の特例に関する(変更)申告書 兼 更新申告書」に関する注意事項 INSTRUCTION FOR "APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP .etc."

── 注 意 事 項 ──

申告書の提出について

1 この申告書は、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/ 1 This form is to be used by a non-resident or a foreign 又は同法第67条の16第1項に規定する非居住者又は外国法 人(以下併せて「外国組合員」といいます。)が、これらの規 定の適用を受けようとする場合、又は既に適用を受けるため に申告書を提出している外国組合員がその申告書の内容を 変更する場合に使用します。

この申告書は、5年ごとの更新が必要です。

- 2 この申告書は、3 通を作成して、投資組合の無限責任組合 2 Three copies of this form must be submitted to the 員で組合利益の配分の取扱いをする者(以下、「配分の取扱 者」といいます。) に提出してください。また、配分の取扱者 は、このうち2通を申告者から受理した日の属する月の翌月 10 日までに、組合利益に係る源泉所得税の納税地の所轄税務 署長に提出してください。
- 3 この申告書を提出する外国組合員が添付する契約書には、 特例適用投資組合契約の契約書のほか、特例適用投資組合契 約による組合の組合員が他の組合契約による組合である場 合の他の組合(この申告書を提出する外国組合員が締結して いる租税特別措置法施行令第26条の30第2項各号に掲げる 組合契約による組合をいいます。) の契約書が含まれます。

なお、添付すべき契約書が外国語で作成されたものである 場合には、その翻訳文の添付が必要です。

おって、添付書類(契約書の写し等)は、2通を配分の取 扱者を経由して上記2の所轄税務署長に提出してください。

申告書の記載について

- 4 申告書の「1」欄及び「2」欄は必ず記入して下さい。「3」 4 Make sure to fill in boxes 1 and 2; also fill in boxes 3 to 欄から「7」欄は、該当する場合に記入して下さい。 変更申告書として使用する場合は、「1」欄及び「2」欄の投 資組合の名称及び国内事務所等の所在地は必ず記入し、その 他の欄は、変更があった場合のその変更後の内容を記載して ください。
- 5 申告書の「1」欄の「住所等」欄について、国内に居所を 5 If the individual has residence in Japan, additionally 有する場合は、居所を併記してください。
- 6 申告書の「2」欄及び「5(2)」欄の記載に当たり、投資組 6 Enter the place of tax payment explained in note 2 合の国内事務所等の所在地と上記2の納税地が異なる場合 には、その納税地を併記して下さい。

なお、国内事務所等とは、国内にある事務所、事業所その 他これらに準ずるものをいい、これらが二以上ある場合はそ のうち主たるものをいいます。

また、主たる事務所が国外にある場合には、その国外の所 在地を併記してください。

— INSTRUCTIONS —

SUBMISSION OF THE FORM

corporation who is foreign member of an Investment Limited Partnership to apply for special tax treatment (hereinafter referred to as "the Partnership") under Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation (hereinafter referred as "the Act"), or in order to change any item(s) reported in the previous application(s).

This form should be replaced in every five years.

Partnership Profit Distribution Manager who is an general partner of the Partnership (hereinafter referred to as "the Manager").

The manager must submit two copies to the district director of the competent local tax office concerning the withholding tax by the 10th of the month following the month in which the application form is received from the applicant.

3 Apart from the contractual document for an Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision, a contract for other associations in a case where the partner of the union organized by an Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision is a union organized by other syndicate contracts is contained in the contract attached by the foreign partner who submits this report.

In addition, when the contractual document to be attached is drawn up in a foreign language, a translation thereof needs to be attached.

Submit two copies of the attachment (i.e. copy of the contractual document, etc.) to the district director explained in note 2 above through the Manager.

COMPLETION OF THE FORM

7 if applicable

Where this form is used for modification, make sure to fill in box 1 and the "Name of Partnership" and "Place of Office in Japan, etc." sections of box 2, and enter any information changed into the other box(es).

- enter the address of residence in Japan in the "Domicile, etc." of box 1.
- additionally into box 2 and box 5(2) if the place of tax payment explained in note 2 is different from "Place of Office in Japan, etc."

"Office in Japan, etc." means an office, place of business or any other place equivalent in Japan, and means the main place of business if the applicant has two or more offices in Japan, etc.

If the main office locates outside Japan, additionally enter the address of the main office in the "Domicile, etc."

(396 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

「投資組合契約の外国組合員の課税の特例に関する(変更)申告書」に関する注意事項

INSTRUCTION FOR "APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP"

—— 注 意 事 項 ——

申告書の提出について

- 1 この申告書は、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/ 1 This form is to be used by a non-resident or a foreign 又は同法第67条の16第1項に規定する非居住者又は外国 法人(以下併せて「外国組合員」といいます。)が、これら の規定の適用を受けようとする場合、又は既に適用を受け るために申告書を提出している外国組合員がその申告書の 内容を変更する場合に使用します。
- 2 この申告書は、3 通を作成して、投資組合の無限責任組合 2 Three copies of this form must be submitted to the 員で組合利益の配分の取扱いをする者(以下、「配分の取扱 者」といいます。)に提出してください。また、配分の取扱 者は、このうち2通を申告者から受理した日の属する月の 翌月10日までに、組合利益に係る源泉所得税の納税地の所 轄税務署長に提出してください。
- 3 添付書類 (契約書の写し) は、2通を配分の取扱者を経由 3 Two copies of the attachment (i.e. copy of contract) して上記2の所轄税務署長に提出してください。

申告書の記載について

- 4 申告書の「1」欄及び「2」欄は必ず記入して下さい。 「3」欄から「7」欄は、該当する場合に記入して下さい。 変更申告書として使用する場合は、「1」欄及び「2」欄の 投資組合の名称及び国内事務所等の所在地は必ず記入し、 その他の欄は、変更があった場合のその変更後の内容を記 載してください。
- 5 申告書の「1」欄の「住所等」欄について、国内に居所を 5 If the individual has residence in Japan, additionally 有する場合は、居所を併記してください。
- 6 申告書の「2」欄及び「5(2)」欄の記載に当たり、投資組 合の国内事務所等の所在地と上記2の納税地が異なる場合 には、その納税地を併記して下さい。

なお、国内事務所等とは、国内にある事務所、事業所その 他これらに準ずるものをいい、これらが二以上ある場合は そのうち主たるものをいいます。

また、主たる事務所が国外にある場合には、その国外の所 在地を併記してください。

7 申告書の「2」欄の「持分割合」欄及び「損益分配割合」 7 Enter the share directly held by applicant in the "Share 欄には、申告者が直接に有する割合を記載します。また、括 弧内には、「3」欄及び「4」欄の記載がある場合に、「2」 欄から「4|欄までの各「持分割合|欄及び「損益分配割合」 欄に記載された割合の合計を記載します。

【記入例】

「2」欄の「持分割合」欄が 10%、「3」欄の「持分割合」 欄が6%、「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する持

— INSTRUCTIONS —

SUBMISSION OF THE FORM

- corporation who is foreign member of an Investment Limited Partnership to apply for special tax treatment (hereinafter referred to as "the Partnership") under Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation (hereinafter referred as "the Act"), or in order to change any item(s) reported in the previous application(s).
- Partnership Profit Distribution Manager who is an general partner of the Partnership (hereinafter referred to as "the Manager").

The manager must submit two copies to the district director of the competent local tax office concerning the withholding tax by the 10th of the month following the month in which the application form is received from the applicant

must be submitted to the district director explained in note 2 above through the Manager.

COMPLETION OF THE FORM

4 Make sure to fill in boxes 1 and 2; also fill in boxes 3 to 7 if applicable.

Where this form is used for modification, make sure to fill in box 1 and the "Name of Partnership" and "Place of Office in Japan, etc." sections of box 2, and enter any information changed into the other box(es).

- enter the address of residence in Japan in the "Domicile, etc." of box 1.
- 6 Enter the place of tax payment explained in note 2 additionally into box 2 and box 5(2) if the place of tax payment explained in note 2 is different from "Place of Office in Japan, etc."

"Office in Japan, etc." means an office, place of business or any other place equivalent in Japan, and means the main place of business if the applicant has two or more offices in Japan, etc.

If the main office locates outside Japan, additionally enter the address of the main office in the "Domicile, etc." section of box 2.

of Property" and "Share of Distribution of Profit and Loss" section of box 2, and then enter the total of the share in box 2, share in box 3 and "Share mentioned above of Applicant" of box 4 in the parentheses.

[Example]

In the case that the "Share of Property" of box 2 is 10%, "Share of Property" of box 3 is 6% and "Share of Property section of box 2.

割合」欄(②)には、申告者が直接に有する割合を記載しま す。また、括弧内には、「3」欄及び「4」欄の記載がある場 合に、「2」欄から「4」欄までの各「持分割合」欄(①、③、<u>⑤、⑦及び⑨)</u>及び「損益分配割合」欄<u>(②、④、⑥、⑧及</u> <u>び⑩)</u>に記載された割合の合計を記載します。

【記入例】

「2」欄の「持分割合」欄(①) が5%、「3」欄の「持分 割合」欄(③)が6%、「4(1)」欄の「2.の組合の投資組合 財産に対する申告者の持分割合」欄(⑤)が10%、「4(2)」 欄の「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄(⑨) が2%の場合は、「2」欄の「持分割合」欄の括弧内に23% (23%=5%+6%+10%+2%) と記載します。

- 8 申告書の「3」欄の「持分割合」欄(③)及び「損益分配 割合 | 欄(④)には、租税特別措置法施行令第26条の30第 6項に規定する特殊の関係のある者(以下、「特殊の関係のあ <u>る者」といいます。</u>が特例適用投資組合契約に係る投資組合 財産に対する持分を<u>直接に</u>有する場合に<u>その割合を</u>記載し ます。
- 9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している特例適用投資 組合契約に係る特定組合契約による組合が2.に記載した特 例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有 する場合に記載します。
- 10 申告書の「4(1)」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する 10 Enter the other partnership's share of property of the 申告者の持分割合」欄(⑤)又は「2.の組合の投資組合財産に 対する特殊の関係のある者の持分割合」欄(⑦)には、申告 者又は特殊の関係のある者が、租税特別措置法施行令第26条 の 30 第4項第1号イ及び口に該当する特定組合契約による 組合を通じて2. に記載した特例適用投資組合契約に係る投 資組合財産に対して有する持分割合を記載します。損益分配 割合についても同様です。

【記入例】

申告者が 40%の持分を有している A 組合が B 投資組合(特 例適用対象)に対して15%の持分割合を有している場合は、 「2.の組合の投資組合財産に対する申告者の持分割合」欄 (⑤) には「6%」(6%=40%×15%) と記載します。

11 申告書の「4(2)」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する 持分割合」欄(⑨)には、特例適用投資組合契約に係る特定 組合契約(租税特別措置法施行令第26条の30第4項第1号 <u>イ及び口に該当する特定組合契約を除きます。)による</u>組合 が2. に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産 に対して有する持分割合を記載し、「このうち申告者の持分 割合」欄、「このうち特殊の関係のある者の持分割合」欄には、 「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載し た割合のうち、申告者又は特殊の関係のある者がその組合を 通じて有する割合を記載します。損益分配割合についても同 様です。

【記入例】

申告者が 40%の持分を有している A 組合が B 投資組合 (特 例適用対象)に対して15%の持分割合を有している場合は、 「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄(⑨)に

7 申告書の「2」欄の「持分割合」欄<u>(①)</u>及び「損益分配 7 <u>In box 2 of the form,</u> enter the share directly held by applicant in the "Share of Property" (1) and "Share of Distribution of Profit and Loss" (2). Also, where entries have been made in boxes 3 and 4, fill in the total of each "Share of Property" (O, O, O, and O) and "Share of Distribution of Profit and Loss" (2, 4, 6, 8 and 10) for boxes 2 through 4.

[Example]

In the case where the "Share of Property" in box $2(\bigcirc)$ is 5%, the "Share of Property" in box 3 (3) is 6%, the "Applicant's Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in Box4(1) (⑤) is 10%, and the "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4(2) (9) is 2%, enter "23%" (23% = 5% + 6% + 10% + 2%) in the parentheses of "Share of Property" in box 2.

- 8 In box 3 of the form, enter the share directly held by the special related person under Article 26-30(6) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as "the special related person") in the "Share of Property"(3) and "Share of Distribution of Profit and Loss" (4).
- 9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with \underline{a} partnership with specific partnership contract related to Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision that has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.
- partnership mentioned in box 2 into "Applicant's Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" and "Special Related Person's Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4(1)(SandO)in accordance with a specific partnership contract that meets the provisions of Paragraph 4(1)(a) and (b) of Article 26-30 of the Cabinet Order of the Act"; in the same way, fill in "Share of Distribution of Profit and Loss." [Example]

In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter "6%"(6%=40%×15%) into "Applicant's Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" (⑤).

11 Enter the other partnership's share of property of the partnership mentioned in box 2 into "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4(2) (9) (excluding "Details of Partnership with specific partnership contract that meets the provisions of Paragraph 4(1)(a) and (b) of Article 26-30 of the Cabinet Order of the Act"). Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through other partnership out of the share described in "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" of box 4 into "Applicant's Share of Property Mentioned Above," and the percentage of the share of property which the special related person possesses through other partnership out of the share described in "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" of box 4 into "Special Related

(396 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書) 持分割合」欄が 7 %の場合は、「2」欄の「持分割合」欄の括 Property of Partnership Mentioned in Box 2" of Box 4 is

弧内に23%(23%=10%+6%+7%)と記載します。

8 申告書の「3」欄は、<u>申告者と</u>租税特別措置法施行令第 26 8 <u>Fill in box 3 where the special related person of the</u> 条の30第5項第2号に規定する特殊の関係のある者が特例 適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有す る場合に記載します。

- 9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している租税特別措置 法施行令第26条の30第2項各号に掲げる他の組合(以下、 「他の組合」といいます。)が「2」欄に記載した特例適用 投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場 合に記載します。
- 10 申告書の「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対す る持分割合」欄には、<u>他の</u>組合が2. に記載した特例適用 投資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合 を記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「2.の 組合の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合 のうち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載しま す。損益分配割合についても同様です。

【記入例】

申告者が 40%の持分を有している A 組合が B 投資組合 (特例適用対象) に対して15%の持分割合を有している場 合は、「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄に は「15%」、「このうち申告者の持分割合」欄には「6%」 (6%=40%×15%) と記載します。

- 11 申告書の「5」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30 第16項若しくは第17項及び/又は同令第39条の33第2項 若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件 (租税特別措置法第41条の21第1項第5号に掲げる要件 をいいます。)を満たす日の前日に有していた恒久的施設 (恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その 他これらに準ずるものをいいます。) について記載します。 これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項 の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置 法施行令第26の30第16項及び/又は同令第39条の33第 2項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30 第 17 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 3 項の適用を受ける 場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。
- 12 申告書の「5(2)」欄は、租税特別措置法施行令第26条 の30第17項及び/又は同令第39条の33第3項の規定を受 ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約につ いて記載します。

なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注意 してください。

- (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、 特例は適用されません。
- (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を 提出する場合には、その提出年月日について本申告書を 変更する申告書を提出する必要があります。

7%, enter "23%" (23%=10%+6%+7%) in the parentheses of "Share of Property" in box 2.

- applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment.
- 9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as "the Other Partnership") which has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.
- 10 Enter the other partnership's share of property of the partnership mentioned in box 2 into "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" of box 4; in the same way, fill in "Applicant's Share of Property Mentioned Above".

[Example]

In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter "15%" into "Share of Property of Partnership mentioned in Box 2" and "6%" (6%=40%×15%) into "Applicant's Share of Property Mentioned Above" respectively.

11 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent through permanent establishment) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article $26-30(\underline{16})$ or $(\underline{17})$ and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the

Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(17) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(17) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions.

- (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted.
- (2) The application must be submitted to modify information in the "Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit" when the applicant submits the application for another

(398 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書兼更新申告書)

は「15%」、「このうち申告者の持分割合」欄には「6%」 (6%=40%×15%) と記載します。

Person's Share of Property Mentioned Above." Fill in

In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter "15%" into "Share of Property of Partnership mentioned in Box 2"(9) and "6%" (6%=40%×15%) into "Applicant's Share of Property

12 申告書の「5」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30 第 18 項若しくは第 19 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項 若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件(租 税特別措置法第41条の21第1項第5号に掲げる要件をいい ます。)を満たす日の前日に有していた恒久的施設(恒久的施 設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準 ずるものをいいます。) について記載します。

これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項の 先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置法施 行令第26の30第18項及び/又は同令第39条の33第2項の 適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30第19項 及び/又は同令第39条の33第3項の適用を受ける場合は(1) 及び(2)を、それぞれ記載してください。

13 申告書の「5(2)」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30 <u>13</u> Enter the details of the other applicable investment 第19項及び/又は同令第39条の33第3項の規定を受ける場 合に、申告者が締結している他の投資組合契約について記載 します。

なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注意 してください。

- (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、特 例は適用されません。
- (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を提 出する場合には、その提出年月日について本申告書を変更 する申告書を提出する必要があります。
- 14 申告書の「3」欄から「5」欄までについて、該当する者 14 Attach documents which describe information in boxes 3 又は組合が複数の場合には、該当する者又は組合の全てにつ き「3」欄から「5」欄<u>まで</u>の記載内容を記した別紙を添付 して下さい。
- 15 申告書の「6」欄は、国税通則法の規定により納税管理人 の届出をしている場合に記載します。
- 16 変更申告書として使用する場合には、「7」欄に、変更のあ った年月日及び最初に提出した申告書の提出年月日を記載し てください。また、「1」欄又は「2」欄に係る変更があった 場合には、変更前の内容を記載してください。

"Share of Distribution of Profit and Loss" in the same way.

Mentioned Above" respectively.

12 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent through permanent establishment) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(18) or (19) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the Act.

Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(18) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(19) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(19) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions.

- (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted.
- (2) The application must be submitted to modify information in the "Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit" when the applicant submits the application for another applicable partnership.
- to 5 about every person or partnership concerned respectively, where there are two or more persons or partnerships concerned.
- 15 Fill in box 6 where the applicant has registered a "tax agent" under the provision of Act on General Rules for National Taxes to the district director of the tax office.
- 16 Enter the date of the change and the date of the submission of the previous application into box 7 where this form is used to modify the application.

In the case where there is any change in box 1 and/or box 2 enter the items before the change as well.

この申告書に記載された事項その他租税特別措置法上の特例 の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 further information in order to decide whether special 明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish provision under the Act should be applied or not.

(396 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

13 申告書の「3」欄から「5」欄について、該当する者又は 13 Attach documents which describe information in boxes 組合が複数の場合には、該当する者又は組合の全てにつき 「3」欄から「5」欄の記載内容を記した別紙を添付して下

- 14 申告書の「6」欄は、国税通則法の規定により納税管理人 14 Fill in box 6 where the applicant has registered a "tax の届出をしている場合に記載します。
- あった年月日及び最初に提出した申告書の提出年月日を記 載してください。また、「1」欄又は「2」欄に係る変更が あった場合には、変更前の内容を記載してください。

applicable partnership.

- 3 to 5 about every person or partnership concerned respectively, where there are two or more persons or partnerships concerned.
- agent" under the provision of Act on General Rules for National Taxes to the district director of the tax office.
- 15 変更申告書として使用する場合には、「7」欄に、変更の 15 Enter the date of the change and the date of the submission of the previous application into box 7 where this form is used to modify the application.

In the case where there is any change in box 1 and/or box 2 enter the items before the change as well.

この申告書に記載された事項その他租税特別措置法上の特 例の適用の有無を判定するために必要な事項については、別 に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether special provision under the Act should be applied or not.